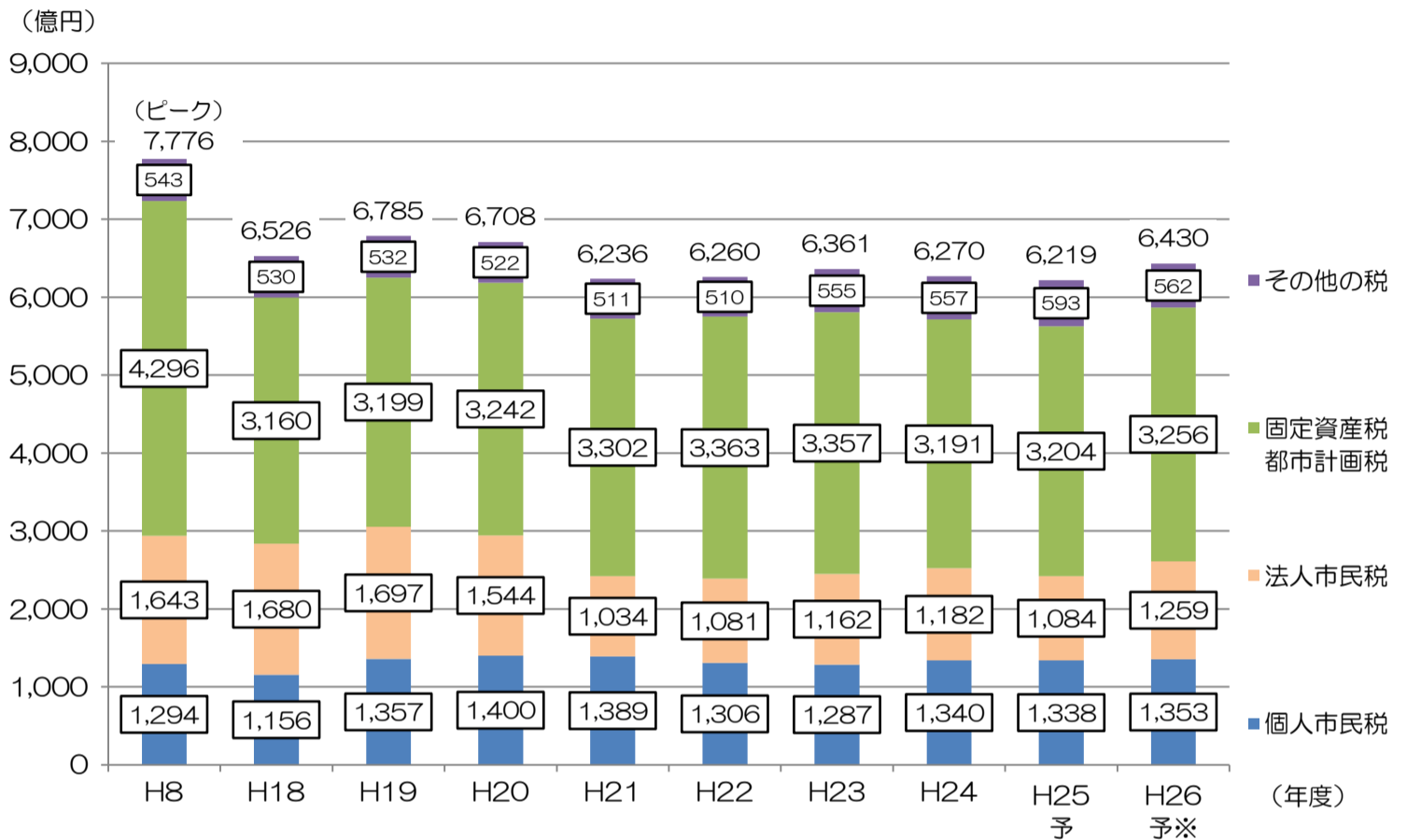


Ⅱ 市税の状況

(市税収入の推移)

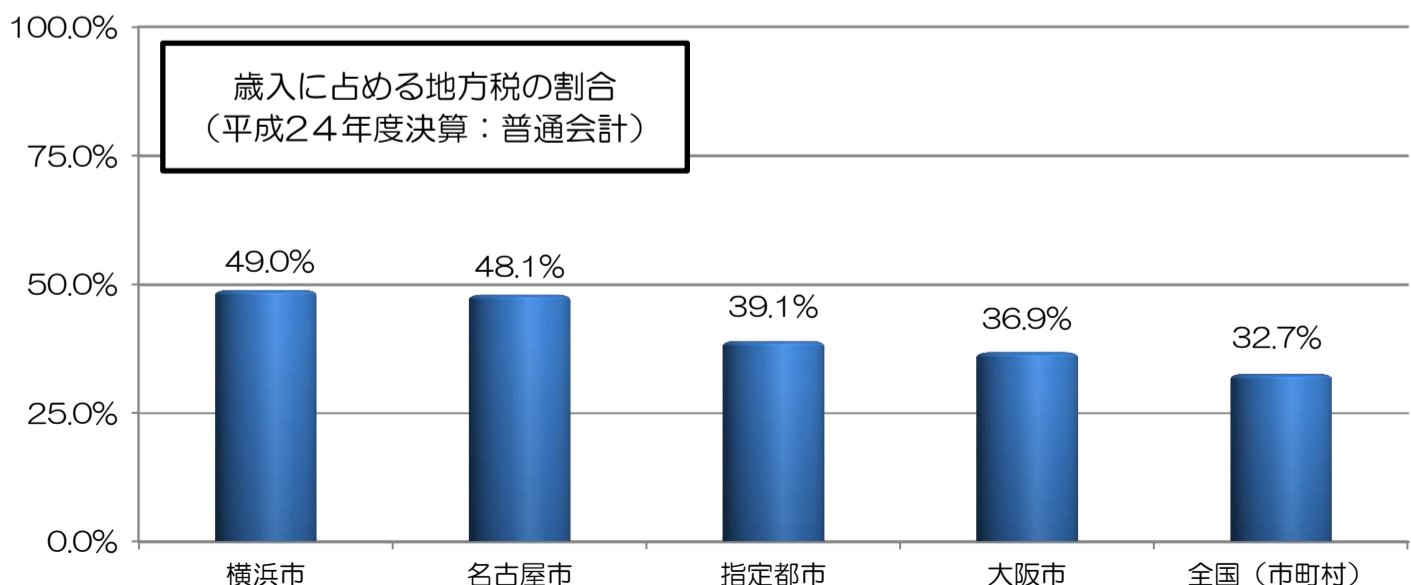
最も基本的な収入である市税収入の平成26年度予算（当初+5月補正）は、企業収益の改善などを反映し、前年度予算から211億円の増収を見込んでいるものの、リーマンショック前の平成20年度と比較すると278億円の減収、ピークである平成8年度と比較すると1,346億円の減収となるなど、依然として低い水準となっています。



※H26予は、当初+5月補正の予算額となっています。（次ページ以降のグラフの記載についても同様です。）

◆歳入に占める割合が低い大阪市税◆

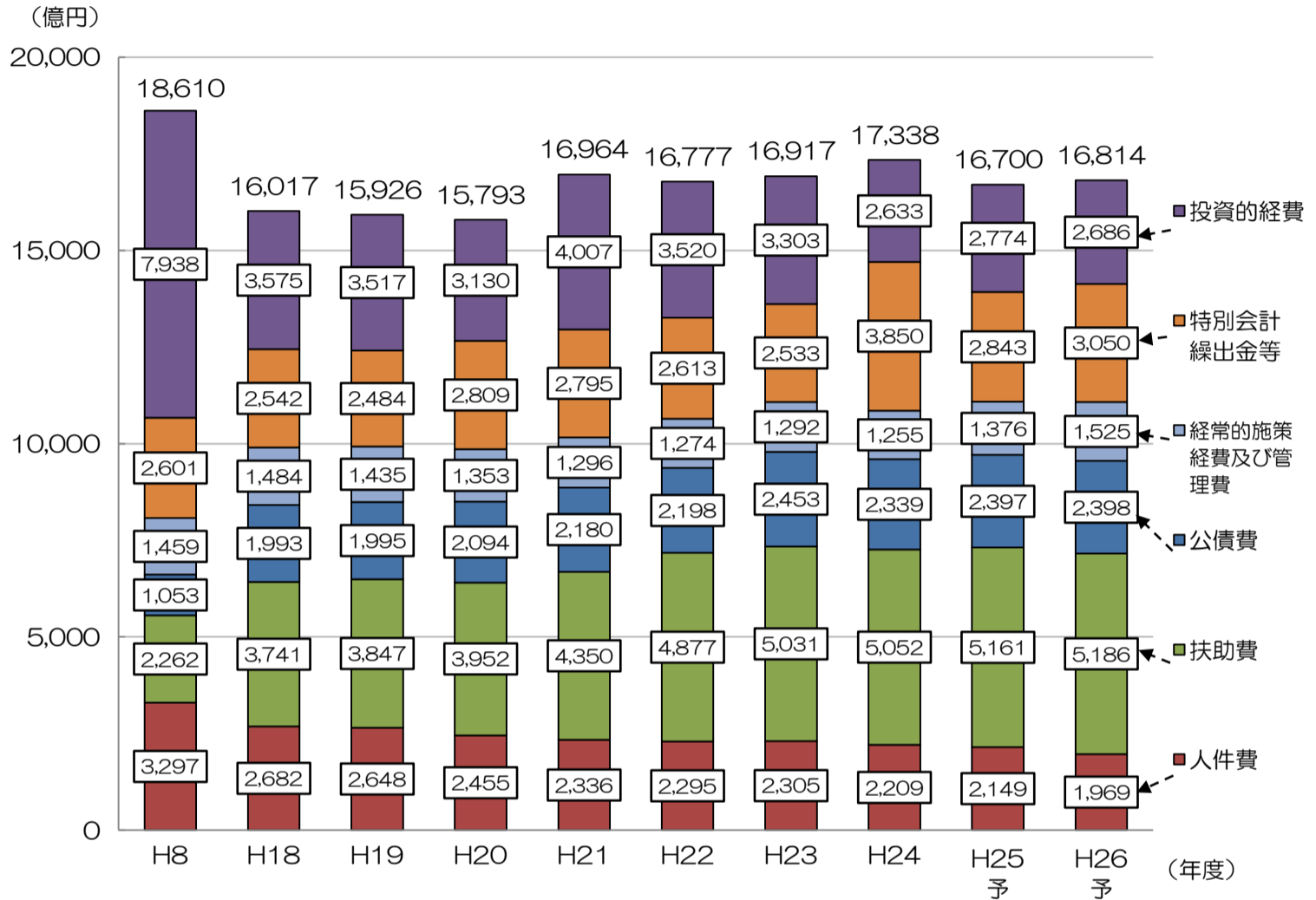
歳入に占める地方税の割合は、全国的に見ても3割程度と、地方税中心の歳入構造とはなっていません。とりわけ大阪市は歳入に占める市税の割合が他の指定都市と比較しても低い状況にあります。



Ⅲ 支出（歳出）の状況

（支出の推移）

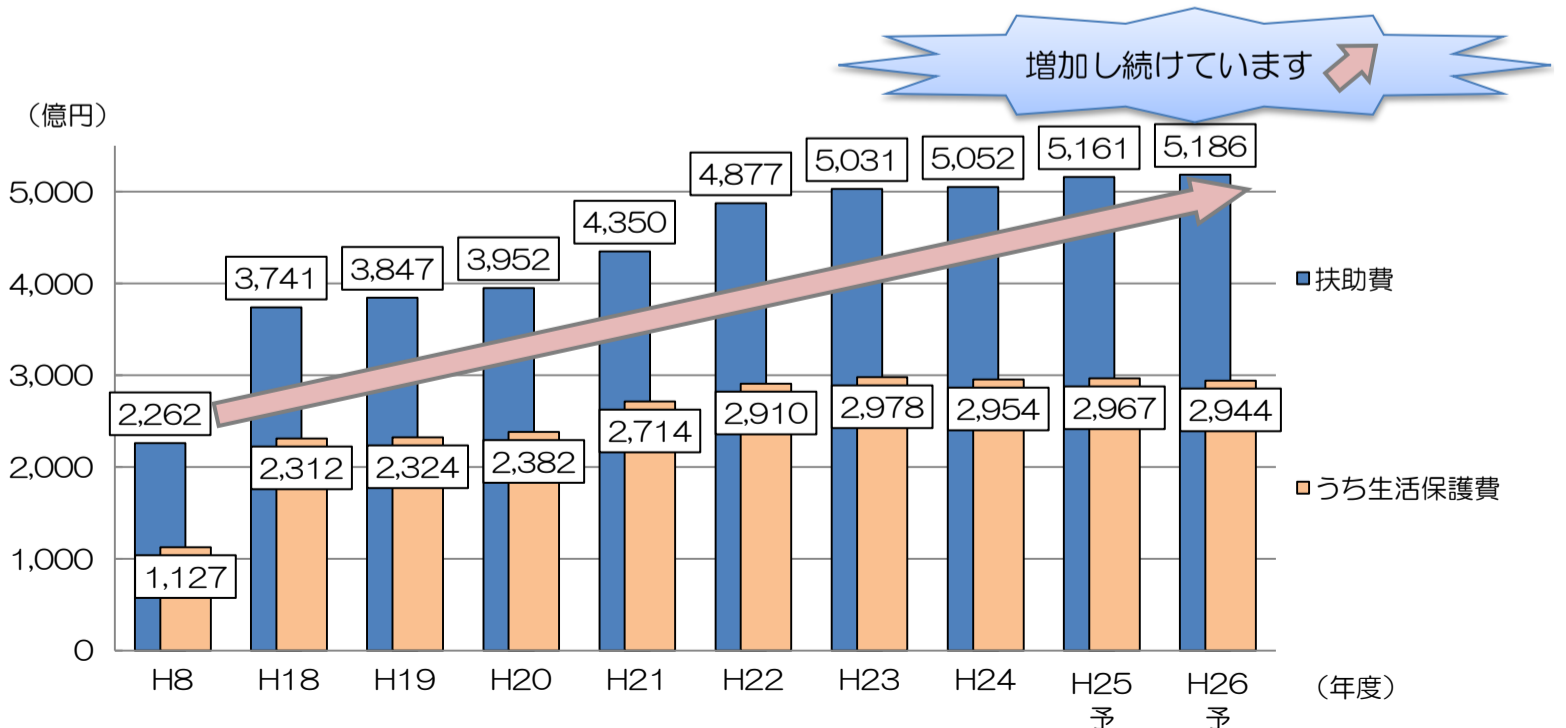
平成26年度予算（当初＋5月補正）では、義務的経費（人件費・生活保護費などの扶助費・市債の償還のための公債費の合計）が全体の約6割を占めています。義務的経費は、削減することが難しいため、その割合が高いことは自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。



（扶助費の推移）

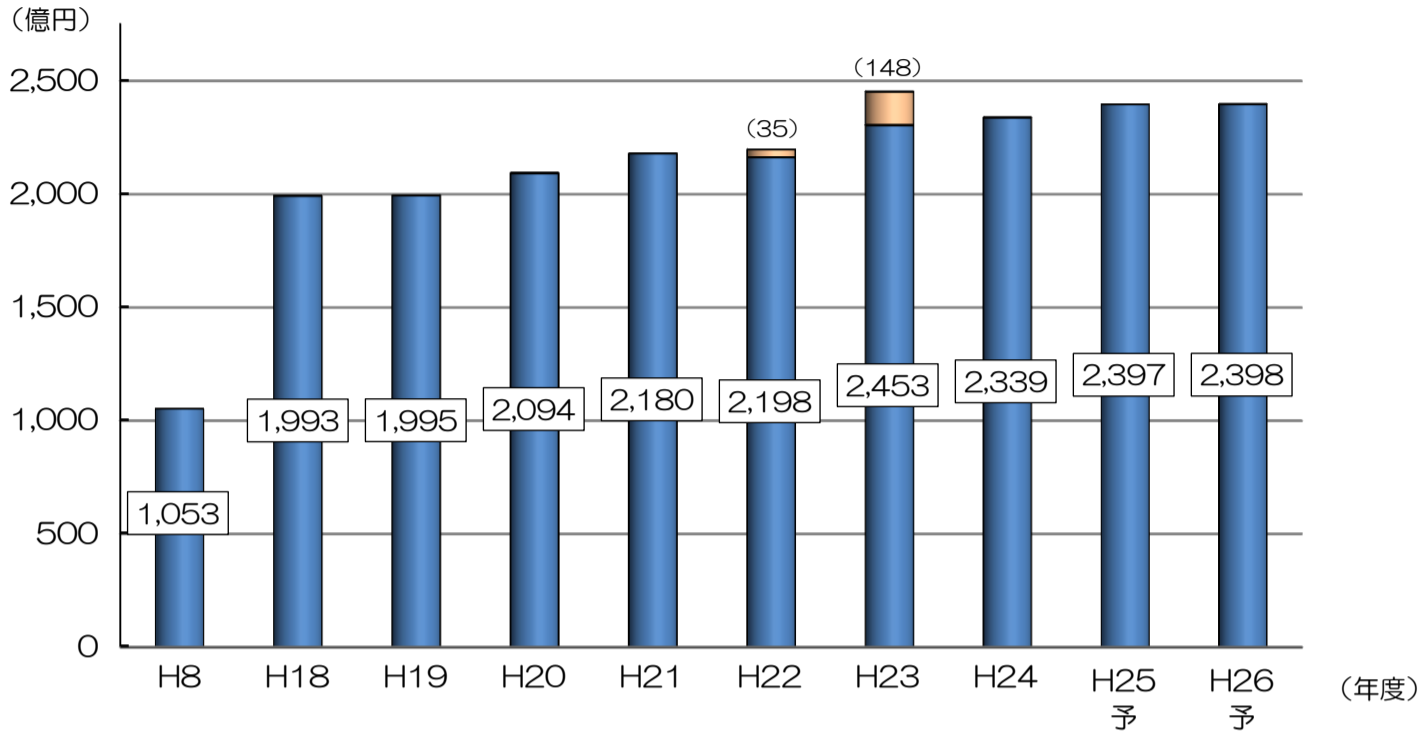
扶助費は増加を続けています。

とりわけ、扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、高齢化の進展によって高水準で推移しており、生活保護に要する負担の増加が財政全体を圧迫し、行政運営に支障をきたしています。



(公債費の推移)

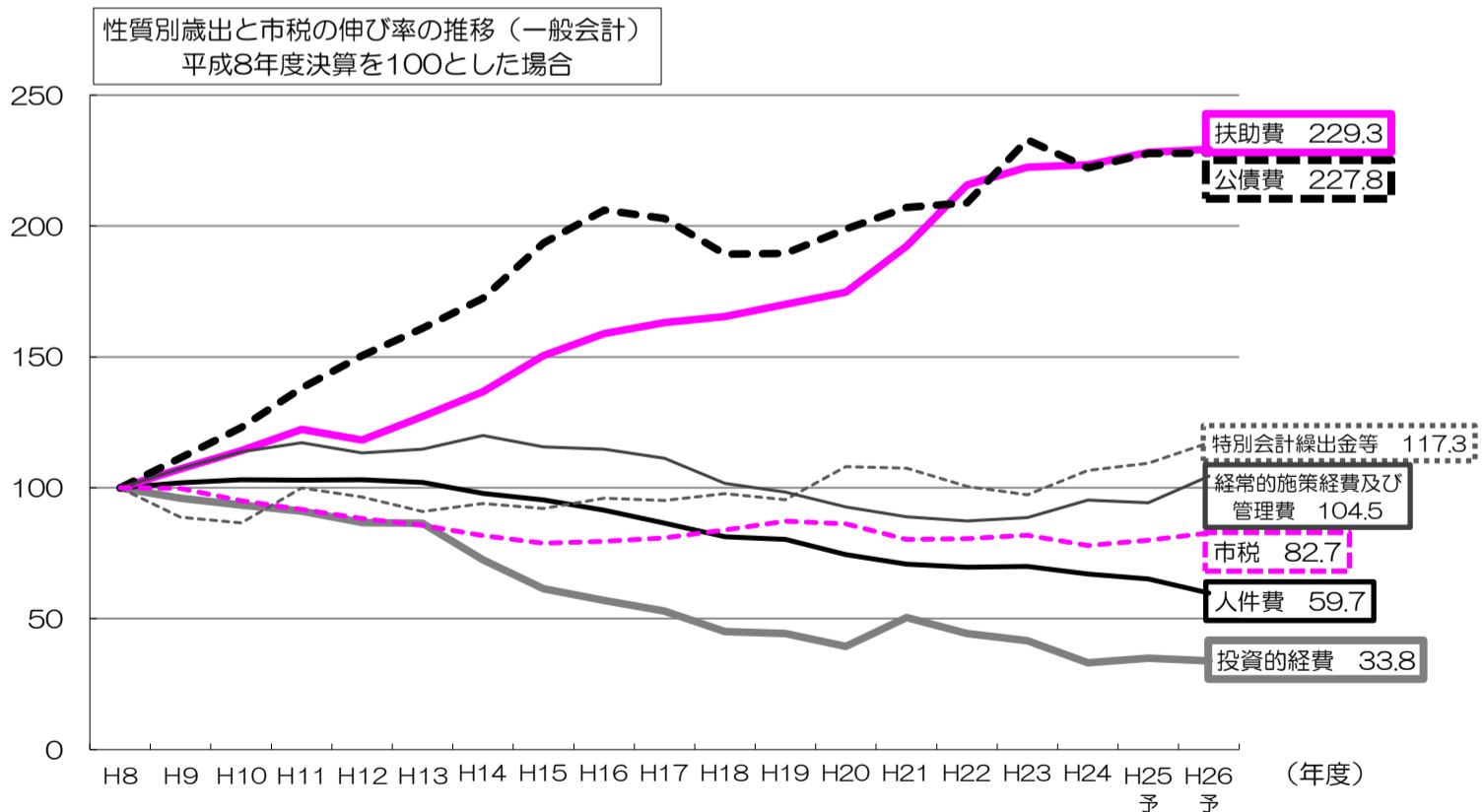
都市基盤と生活環境の整備のために活用してきた市債償還の本格化により、公債費は当面、現在の水準で推移する見込みです。



※平成22・23年度については、市債の将来の返済に備えるため公債償還基金への前倒し積立分 (H22:35億円、H23:148億円) を含んでいます。

(支出と市税の伸びの推移)

市税収入が低水準で推移するなか、人件費や投資的経費の抑制を図っているものの市税収入がピークであった平成8年度決算と比較すると、扶助費や公債費は2倍を超えるなど義務的経費が高い伸びを示しています。



<公債費について>

※平成16年度・17年度については、互助組合返還金の公債償還基金への積立及び特定資金公共投資事業債 (NTT-B) の繰上償還を除いています。

※平成22・23年度については、市債の将来の返済に備えるため公債償還基金への前倒し積立分 (H22:35億円、H23:148億円) を含んでいます。

※平成23年度については、互助会給付金事業返納金の公債償還基金への積立を除いています。

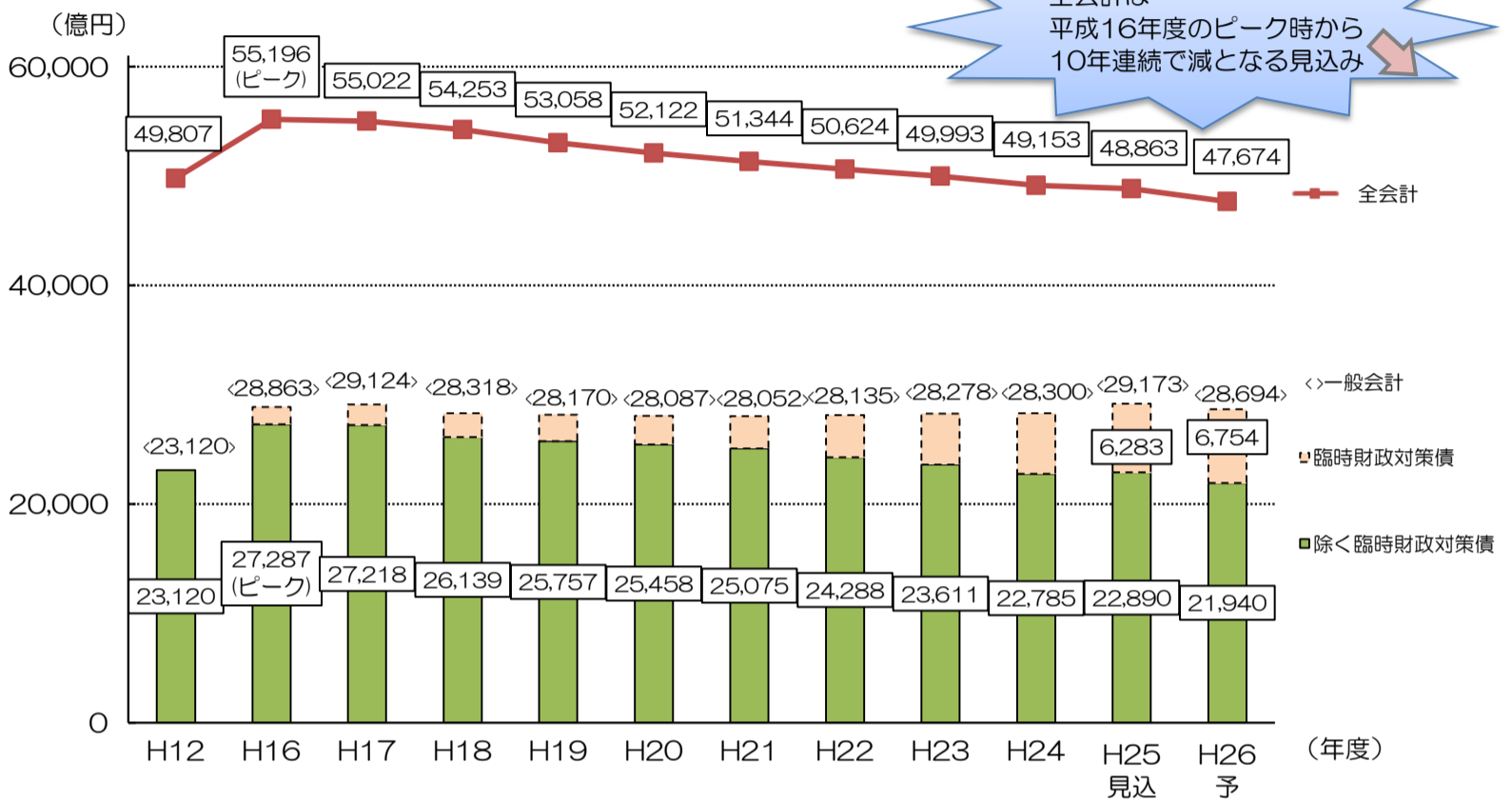
Ⅳ 市債残高・公債償還基金残高の状況

(市債残高の推移)

近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制しています。

平成26年度末の市債残高は、全会計及び一般会計において、平成25年度末見込と比較して減となる見込みです。

(※「臨時財政対策債」の用語説明は、2ページに記載しています。)



※市債残高については、平成24年度までは決算額、平成25年度及び平成26年度については、ごみ焼却処理事業の一部事務組合への移行及び市民病院の地方独立行政法人への移行による市民病院事業会計の廃止に伴い、実質的な比較を行うため、計数整理した額を記載しています。

(公債償還基金残高の推移 (一般会計・満期一括分))

市債の将来の返済に備え、ルールどおり「公債償還基金」へ確実に積み立て、償還財源を確保しています。

